

子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問2-3 子ども・子育て支援政策の財源確保について教えてください。

・につぼん子育て応援団は子ども・子育て支援の財源をGDP比2~3%への充実を目指して活動してきました。子ども・子育て新制度に必要と言われた1兆円の充実はその第一歩と考えていましたが、いまだ実現しておりません。いつ頃1兆円確保される見通しでしょうか。具体的にお聞かせください

各政党の回答

▶ 自民党

子ども・子育て新制度の開始に伴い、消費税率引上げ財源を活用した充実分を含めて、公費ベースで0.7兆円の子ども・子育て支援の拡充を行い、幅広い支援策を着実に実施してきています。「少子化社会対策大綱」において消費税以外で財源を確保するとされた0.3兆円超の子育て支援についても、様々なメニューの中から何を優先的にやっていくべきかを考えながら、安定財源を確保したうえで取り組んでまいります。

▶ 公明党

公明党は、子ども・子育て支援新制度の法案審議時から、量的拡充と質の向上を実現するため、1兆円以上の財源確保が必要と主張してきました。今年度（2017年度）は、子ども・子育て支援新制度の実施に6,526億円、社会的養護の充実に416億円の予算を確保しています。今後の予算編成過程において、さらなる財源の確保を図っていきます。

▶ 立憲民主党

設問2-1への回答参照。

▶ 共産党

子育て財源が増えないのは、「社会保障や少子化対策の財源には消費税をあてる」という政府の方針があるからです。景気が悪くなれば消費税の増税はできません。現に、安倍政権も2回、4年にわたって10%への増税を延期しました。「消費税頼み」を続けている限り、子育て財源の充実は遠のくばかりです。「消費税頼み」の発想を根本から切り替える必要があります。前述したように、大企業・富裕層優遇の不公平税制をただせば、1兆円程度の拡充は、ただちに実現可能です。

▶ 社民党

社民党は、不公平税制の脱却と税制全体をパッケージとした税制改革、無駄づかい・使い方の見直し、ボトムアップの経済政策による税収増によって、財源を確保します。

安倍政権は2019年10月に消費税を10%に引き上げようとしています。それに代わる分について、社民党は第一弾の改革として、不公平税制の脱却と税制全体をパッケージとした税制改革、無駄づかい・使い方の見直し、ボトムアップの経済政策による税収増によって、財源を確保します。



▶ **希望の党**

2019年10月に予定されている10%への消費税引き上げは凍結しますが、歳入、歳出全体を精査する中で、必要な財源を早期に確保していくべきと考えます。

▶ **日本
維新の会**

政治家が身を切り覚悟を示した上で、歳出改革に本気で取り組めば、次年度から実現可能です。

▶ **日本のこころ**

2017年10月19日現在未着。
